

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	01-02-02		戦略プラン		<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input checked="" type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事
事務事業名	区債元利償還金（一般会計）		部課名	総務企画部財政課	課長名	宮腰		
			担当者名	土井	内線	2121		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-01-01	政府資金元利償還金						
	01-01-01	支払、発行手数料						
	01-02-01	金融機構元利償還金						
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	令和 40 年度	根拠		地方自治法第230条、地方財政法第5条			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		年度	法令等				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内		<input type="radio"/> 都基準内	<input type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために						
	政策	15 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進						
	施策	02 健全な財政運営						
目的	地方債の元利償還金の支払い。 ※地方債とは、地方公共団体が必要な財源を調達するために負担する債務であり、その償還が一会計年度を越えて行われる長期間の借入金である。							
対象者等	財務省（財政融資資金）、㈱かんぽ生命保険（簡保資金）、㈱ゆうちょ銀行（郵貯資金）、地方公共団体金融機構、㈱みずほ銀行、東京都、（財）東京都区市町村振興協会							
内容	○区債元利償還金：資金（借入先）ごとに定められた毎年の定時償還日に、元利償還金を支払う。 ○銀行等引受債元利償還に伴う元利金償還手数料等を支払う。  特別区債割引料：銀行等引受債や市場公募債における発行価格が額面価格を下回る場合に、額面に基づく収入金額を確保するため、差額を割引料として支払う。  発行実績 30年度 学校教育施設整備 1億7,000万円 荒川総合スポーツセンター大規模改修 8億2,800万円 児童相談所整備 3億円 新尾久図書館整備 3億円							
経過	地方債の発行にあたっては、18年度より都道府県知事の許可制から協議制へと移行した。  S40年度：39年自治法改正により、特別区も起債発行が可能となった。発行事務処理の23区統一化 S52年度：東京都縁故債の発行条件改定後、その翌月からの適用を翌日からの適用に変更 H7年度：特別区縁故債の発行関係手数料を東京都縁故債と同率とする。 H10年度：東京都縁故債の繰上償還条項の削除に伴い、特別区縁故債も同条項を削除 H14年度：14年4月発行分より、従来の抽せん方式にかわり満期一括償還方式（5年・10年）に改定 H15年度：16年2月に荒川区として初の市場公募債を発行 銀行等引受債発行条件等について、15年度債より東京都と同一条件から23区独自条件へ変更 H18年度：振替債の導入に基づき、手数料等の改定並びに新規記録手数料の設定 H26年度：27年3月に荒川区として二回目の市場公募債を発行							
必要性	財政負担の年度間調整、世代間負担の公平を図るために必要である。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 起債発行の際は、年度当初より東京都などと協議を行い、起債対象事業の内容及び事業費の精査等を行う。事業所管との連携を密にし、事業の進捗、特定財源の状況の把握を行う。							
指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明	
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値（8年度）		
	① 実質公債費比率（%）	0.6	0.6	1.2	18%未満	18%未満	地方債元利償還額等／標準財政規模等×100	
	② 1月1日現在区民1人あたりの起債残高（介護会計含む）（千円）	94	87	87	91			
③ 1日あたりの元利償還金（一般会計のみ、割引料除く）（千円）	5,637	5549	5057	6155				
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度	安定した区政運営に不可欠						
継続	継続							

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		2,829,957	2,614,233	3,218,255	2,079,677	2,048,677	1,857,481	2,260,490
決算額(元年度は見込み)		2,820,045	2,599,602	3,197,890	2,063,282	2,025,552	1,850,228	2,260,490
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名(元年度は見込み)								
起債発行額の推移(単位：百万円)		286	3,005	1,871	1,972	682	1598	3110
起債残高(単位：百万円)		19,994	20,725	19,677	19,820	18670	18589	19612

予算・決算の内訳								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
償還金利息等	区債元利償還金	2,025,395	償還金利息等	区債元利償還金	1,845,859	償還金利息等	区債元利償還金	2,246,520
償還金利息等	割引料	0	償還金利息等	割引料	1,350	償還金利息等	割引料	8,627
役務費	手数料	157	役務費	手数料	3,019	役務費	手数料	5,343

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目		
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額
行政費用	給与関係費	1,716	1,740	24	地方税		
	物件費				国庫支出金		
	維持補修費				都支支出金		
	扶助費				分担金及び負担金		
	補助費等				使用料及び手数料		
	減価償却費				その他		
	不納欠損・貸倒引当金繰入額				行政収入合計(a)	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	309	92	▲217	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲2,025	▲1,832
	その他行政費用				金融収支差額(d)		
	行政費用合計(b)	2,025	1,832	▲193	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲2,025	▲1,832
特別費用(g)				特別収入(f)			
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲2,025	▲1,832	

備考 区債の借入・償還については貸借対照表に係る取引であるため、行政コスト計算書には計上されない。割引料・手数料については各起債対象事業に計上される。

問題点・課題 今後、老朽化した公共施設の改修などに多額の需要が見込まれる。財政負担を見据え、世代間負担の公平という観点から、将来的に過度な負担とならないよう注意し、計画的に起債の活用を図る必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	将来の償還に伴う財政負担に配慮しつつ、中長期的な視点にたった財政運営を行う。	年度末の決算収支を踏まえ、起債額を適切に調整した。	将来の償還に伴う財政負担に配慮しつつ、中長期的な視点にたった財政運営を行う。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

況議会(要旨)質問状	平成15年3定(決特) 公債費への配当保留について 平成22年1定(予特) 公債費比率、起債の活用等について 平成22年2定 起債の管理について 平成24年3定 市場公募債の発行について
------------	--

# 事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	01-02-03		戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	基金費		部課名	総務企画部財政課	課長名	宮腰	
			担当者名	齋藤		内線	2122
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-01-01	介護保険給付準備基金積立金					
	01-01-01	財政調整基金積立金					
	01-02-01	特別区債等管理基金積立金					
事務事業の種類	新規事業（元年度 30年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	令和	50年度	根拠	各基金条例	
終期設定	有 無		年度		法令等		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	02	健全な財政運営				
目的	特定の目的のために財産を維持し、資金の積立を行う。 年度間の財源を調整し、健全な財政運営を図る。 大規模施設等の建設のため、財源を確保する。						
対象者等							
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 財政調整基金 17,457 17,760 年度間の財源の調整及び財政の健全な運営に資するため。</li> <li>・ 特別区債等管理基金 3,970 4,263 特別区債等の償還財源の確保や特別区債等の適正管理のため。</li> <li>・ 災害対策基金 1,267 1,318 災害の予防、応急対策及び復旧に要する経費に充てるため。</li> <li>・ 義務教育施設整備基金 6,369 7,417 義務教育施設の整備のため。</li> <li>・ 産業振興基金 726 727 区内産業の振興に要する資金に充てるため。</li> <li>・ 公共施設等整備基金 3,930 4,976 区の公共用又は公用施設の整備等に要する資金に充てるため。</li> <li>・ 健康・福祉基金 189 189 区民の健康と福祉の増進に要する資金に充てるため。</li> <li>・ スポーツ振興基金 99 100 スポーツの振興に資する資金に充てるため。</li> <li>・ 芸術文化振興基金 91 94 芸術文化の振興に資する資金に充てるため。</li> <li>・ 介護保険給付準備基金 1,152 1,382 介護保険法に規定する計画期間における財政の均衡を保つ。</li> </ul> 合計 35,250 38,226（29年度末現在高/30年度末現在高/設置目的）単位：百万円						
経過	○平成18年度 基金の統廃合等を実施 ・施設建設、代替地取得、街づくり、緑地整備の各基金を統廃合し、公共施設等整備基金を設置 ・社会福祉基金を果実運用型から取崩型の健康・福祉基金に見直し ○平成20年度 介護従事者処遇改善臨時特例基金を新設（平成23年度までの時限設置） ○平成23年度 特別区債等管理基金を特別区債等管理基金に名称変更 介護従事者処遇改善臨時特例基金を廃止 平成26年度 スポーツ振興基金を設置 平成28年度 芸術文化振興基金を設置						
必要性	年度間の財源調整や、特定目的のための資金需要に対応するために必要である。						
実施方法	（ 1 直営 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	基金残高（単位：億円）	327	353	382	324	324	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
継続	継続	安定した区政運営に不可欠					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		1,445,381	2,300,000	2,807,240	5,464,643	2,983,099	3,085,252	104,396
決算額(元年度は見込み)		1,430,672	2,282,391	2,807,236	5,464,398	2,942,144	3,070,232	104,396
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名(元年度は見込み)								
積立額の推移(単位：百万円)		1,431	2,282	2,807	5,464	2942	3070	104
取崩額の推移(単位：百万円)		1,772	1,652	527	698	421	95	5882
基金残高(単位：百万円)		25,051	25,682	27,962	32,729	35250	38226	32448
予算・決算の内訳								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
積立金	財政調整基金	653,974	積立金	財政調整基金	303,713	積立金	財政調整基金	18,131
積立金	特別区債管理基金	643,206	積立金	特別区債管理基金	292,314	積立金	特別区債管理基金	4,308
積立金	災害対策基金	51,246	積立金	災害対策基金	51,117	積立金	災害対策基金	51,215
積立金	義務教育施設整備基金	645,105	積立金	義務教育施設整備基金	1,048,013	積立金	義務教育施設整備基金	7,495
積立金	産業振興基金	668	積立金	産業振興基金	613	積立金	産業振興基金	429
積立金	公共施設等整備基金	643,174	積立金	公共施設等整備基金	1,045,953	積立金	公共施設等整備基金	5,028
積立金	健康・福祉基金	150	積立金	健康・福祉基金	160	積立金	健康・福祉基金	192

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		29年度	30年度	差額	勘定科目	29年度	30年度	差額
	行政費用	給与関係費	572	580	8		地方税	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	103	31	72	行政収支差額(a)-(b)=(c)	675	611	64	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	24,101	29,059	4,958	
	行政費用合計(b)	675	611	64	通常収支差額(c)+(d)=(e)	23,426	28,448	5,022	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	23,426	28,448	5,022	

備考 行政費用では、給与関係費が主な費用となっている。また、金融収支差額は基金積立金利子収入である。

問題点・課題 老朽化した公共施設の更新等、今後の多額の資金需要に対応するため、中・長期的な財政収支の見通しを踏まえ、基金の計画的な活用を図る必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
	健全で安定した財政運営を継続するために、必要な基金の積立、取崩を行う。	今後の公共施設の更新等に対応できるよう、特別区債等管理基金、義務教育施設整備基金、公共施設等整備基金等に積立てた。	健全で安定した財政運営を継続するために必要な基金の積立、取崩を行う。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

況議(要質問旨)	平成20年1定(予特) 災害時における基金の活用について 平成23年1定(本会議) 基金残高の適正規模と確保策について 平成25年3定(決特) 青少年スポーツ振興基金の創設について 平成27年9月(本会議、決特) 荒川区芸術文化振興基金の創設について
----------	--